

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	情報政策課	企画推進係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	14	情報化推進に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	23,387千円	31,149千円	26,111千円	0千円
	総人件費	15,975千円	18,793千円	19,030千円	
	総事業コスト	39,362千円	49,942千円	45,141千円	

事務事業名	01	情報化推進事業	指標名	利用件数					指標種別	活動結果指標		指標の概要	いばらき電子申請・届出サービスの申請・届出件数と茨城県統合型GISへの庁内からのログイン件数の合算値	
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度				
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
実績	-	-	-	8,098件	10,143件	20,116件	19,767件	-	-	-	-	-	-	
総合戦略	H29年度					H30年度					その他の指標	-		
	改善目標	<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティ向上の研修を実施すると共にCSIRT(庁内情報セキュリティ対策体制)を設置する。 共同研究の協力体制を構築する。 					改善目標	<ul style="list-style-type: none"> 情報化推進計画(仮称)を推進する体制の構築 官民データ活用のための行政オープンデータ公開・活用 						
市長公約	-													
個別計画	つくば市情報化基本計画		事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 県域GISや電子申請サービスなど各種市民向けサービスを提供し、市民や市職員の利便性及び業務効率向上を図る。 CSIRTの設置、情報セキュリティ対策方針の改訂を行う。 課題解決および市民サービス向上のための指針となる情報化推進計画を策定する。 ICT・IOT活用に向けたビッグデータ及びオープンデータの利用を大学等と連携しながら推進する。 市ホームページのシステム更改 					事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ICTを活用した地域情報化の推進 つくば市情報化推進計画の施行 オープンデータ公開とデータ活用研修の実施 RPA導入の検討 庁舎Wi-Fiの再整備 県共同利用型システムの運用と利用の促進 情報セキュリティの向上(責任者研修など) ホームページサーバの適正運用 				
根拠法令等	-													
事業分類	A 任意的事业													
執行体制	一部委託													
事業の目的	情報通信技術を活用することで、市役所の業務効率化や価値の高い住民サービスの提供を図るため。		活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ●情報セキュリティに関すること ●外部講師による情報責任者の研修 ●情報セキュリティ対策方針の改訂、CISO(最高情報セキュリティ責任者)の設置、つくば市CSIRT(コンピュータセキュリティインシデントレスポンスチーム)の設置 ●つくば市情報化推進計画に関すること ●情報化推進に関する要項を施行し、CIO(最高情報責任者)を設置。情報化推進会議等により、情報化推進計画案を策定 ●ICT及びデータの活用に関すること ●官民での最新ICT活用、ビッグデータ活用の共同研究を実施。 ●オープンデータ勉強会、研修の実施(職員向け) ●ホームページサーバの更改 					上半期活動実績	-				
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ICTを活用し庁内の各課が抱えている課題解決を図る。 タブレット端末等の貸出や管理、利用のサポートを行う。 庁内で情報通信技術を安全に取り入れ活用するため、情報化教育を推進する。 市民等への情報発信を24時間365日行えるよう、ホームページサーバの適正な運用を行う。 茨城県域統合型GISや電子申請サービスの更なる利用増加を推進する。 		成果	<ul style="list-style-type: none"> 電子申請を推進し、市民サービスの向上及び業務効率化を図った。 庁内の情報セキュリティ体制を構築するとともに職員研修を実施し、情報セキュリティの強化を図った。 GIS操作研修、データ活用研修等を行い、職員の人材育成を図った。 官民共同によるRPA(ロボット・プロセス・オートメーション)の研究を行い、市民税課と市民窓口課の実証実験対象6業務で年間換算約407時間の業務時間の削減ができ、導入効果を確認する事ができた。 CMSサーバの適切な選定と調達を行い、市ホームページの安定的な稼働を図った。 					上半期成果	-				
課題	-		課題	<ul style="list-style-type: none"> 情報化施策を推進するため、庁内横断的な推進体制が必要である。 オープンデータ公開のため庁内への説明及びホームページサイトの準備が必要である。 					課題	-				
ISO 14001	H29 環境関連性	-		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-			
	H30 環境関連性	-		有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している			有効性	-					
評価	効率性		中: 適切な費用対効果が得られている			効率性		-						
	総合評価		A: 成果を維持して継続実施			総合評価		-						
内訳		事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	事業費(A)	23,387千円	31,149千円	26,111千円	0千円			
内訳		国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
内訳		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財	9,180千円	5,372千円	6,374千円	0千円			
内訳		一般財源	14,207千円	25,777千円	19,737千円	0千円	人件費(B)	15,975千円	18,793千円	19,030千円				
内訳		正職員	2.00人	2.50人	2.50人		時間外勤務	499.00時間	406.00時間	500.00時間				
内訳		臨時職員等	-	無	無		事業コスト(A+B)	39,362千円	49,942千円	45,141千円				
H31年度当初積算根拠		-												
H31年度の方向性		-	理由	-										

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	84,509千円	87,644千円	82,603千円	0千円
	総人件費	12,155千円	11,580千円	11,570千円	
	総事業コスト	96,664千円	99,224千円	94,173千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	情報政策課	情報システム係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	15	情報通信ネットワークシステム運用に要する経費

事務事業名	01	情報通信ネットワーク運營業務	指標名	年間のネットワーク停止時間				指標種別	活動結果指標		指標の概要	通常のシステム運用時間帯(祝日を除く、8:30~22:00)のネットワーク停止時間を0.1%未満に抑える。 (計画的に行う停止時間を除く) ※344日×810分×0.1%≒280分						
	戦略プラン	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度					
					280分以内	280分以内	280分以内	280分以内	280分以内	280分以内			280分以内					
実績	15分	28分	0分	90分	-													
総合戦略	-	-	-	-	H29年度				H30年度				その他の指標	-				
	-	-	-	-	改善目標	耐用年数が切れるネットワーク機器等の更新を行い、安定稼働を維持する。				改善目標	耐用年数が切れるシステムの構成見直しや更新を行い、安定稼働を維持する。							
	-	-	-	-														
市長公約	-																	
個別計画		つくば市情報化基本計画	事業計画	6月 庁舎内ネットワーク機器更新(旧情報系) 11月 庁舎内ネットワーク機器更新(旧基幹系) 随時 システムの脆弱性対応				事業計画	9月 メールシステム更新 庁舎無線アクセスポイント更新 1月 LGWANネットワーク機器更新 随時 システムの脆弱性対応				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
根拠法令等	-																	
事業分類	D 内部管理事業		活動実績	○庁舎内ネットワーク機器更新(旧情報系) 5月21日完了 ○庁舎内ネットワーク機器更新(旧基幹系) 10月9日完了 ○システムの脆弱性等の対応 随時実施				上半期活動実績	-				事業費(A)	84,509千円	87,644千円	82,603千円	0千円	
執行体制	一部委託			成果	耐用年数が切れた機器の更新を行い、安定稼働を維持することができた。				上半期成果	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	市インターネットサービス及び出先施設を結んでいる庁内ネットワーク網の維持管理を行い、市民サービス及び庁内業務サービスの向上を図るため。		課題		機器の故障等によりシステムが停止しないよう、重要度が高いシステムの構成を見直す必要がある。					課題	-				県支出金	0千円	0千円	0千円
事業の概要	本庁舎と各出先施設を専用回線で結び、庁内ネットワークの外部との通信及び市インターネットサービス提供のための基盤となる、ネットワーク機器の管理・メンテナンスを行う。			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-		改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	○地球温暖化の防止		達成		機器の更新時に省電力に配慮した機器を導入することにより電力消費量が削減される。	達成						一般財源		84,509千円	87,644千円	82,603千円	0千円	
ISO 14001	H29 環境関連性	機器の更新時に省電力に配慮した機器を導入することにより電力消費量が削減される。	有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-				人件費(B)	12,155千円	11,580千円	11,570千円		
	H30 環境関連性	機器の更新時に省電力に配慮した機器を導入することにより電力消費量が削減される。	効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-				正職員	1.50人	1.50人	1.50人		
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				時間外勤務	440.00時間	364.00時間	360.00時間		
												臨時職員等	無	無	無			
												事業コスト(A+B)	96,664千円	99,224千円	94,173千円			
												H31年度当初積算根拠	-					
												H31年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	115,758千円	134,188千円	150,816千円	0千円
	総人件費	12,155千円	7,721千円	7,713千円	
	総事業コスト	127,913千円	141,909千円	158,529千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	情報政策課	情報システム係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	09	11	電子情報システムの管理に要する経費

事務事業名	01	庁内情報化事業(イントラとパソコンの整備)	指標名	情報系端末台数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	イントラネット接続パソコン台数			
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度					
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
実績			1508台	1310台	1310台	1,381台	-								
総合戦略	-		H29年度				H30年度				その他の指標	-			
	改善目標	耐用年数が切れるパソコン等機器の更新を行い、安定稼働を維持する。				改善目標	耐用年数が切れるパソコン等機器の更新を行い、安定稼働を維持する。								
市長公約	-														
個別計画	つくば市情報化基本計画		事業計画				事業計画								
根拠法令等	-														
事業分類	D 内部管理事業														
執行体制	一部委託														
事業の目的	庁内イントラネットとパソコンの整備により事務の効率化を図るため。		活動実績				活動実績								
			○庁舎内パソコン更新(70台更新、30台追加) 10月13日完了 ○イントラネットのパソコン台数不足を補うため、ペーパーレス用端末の設定変更を実施(47台) 9月末日完了 ○機器不具合対応 パソコン 48件 プリンタ 35件				○出先施設用パソコンの更新 9月 ○施設予約システムの更新 10月 ○イントラネットシステムの管理 随時 ○パソコン等の機器不具合対応 随時 ○パソコンソフトの脆弱性対応								
事業の概要	・パソコンの整備 ・庁内及び各出先施設のパソコン及びソフトウェアの維持管理 ・庁内情報システム(グループウェア)の維持管理		成果				成果								
			耐用年数が切れた機器の更新や不具合による修理を行い安定稼働を維持することができた。また、一部のパソコンの設定変更を行い、イントラネットパソコンの台数不足を解消した。				上半期成果								
課題			課題				課題								
			システムの安定稼働を維持するため、耐用年数を迎える機器を定期的に更新して必要がある。												
ISO 14001	H29 環境関連性	○地球温暖化の防止	達成	事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況		達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況		-
	H30 環境関連性	○地球温暖化の防止	達成	有効性		中:適切な成果が得られている	有効性		-	効率性		中:適切な費用対効果が得られている	効率性		-
				総合評価		B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	総合評価		-						
											事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
											事業費(A)	115,758千円	134,188千円	150,816千円	0千円
											国庫支出金	651千円	509千円	750千円	0千円
											県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
											地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
											その他特財	4,406千円	4,665千円	4,665千円	0千円
											一般財源	110,701千円	129,014千円	145,401千円	0千円
											人件費(B)	12,155千円	7,721千円	7,713千円	
											正職員	従事割合	1.50人	1.00人	1.00人
											内訳	時間外勤務	440.00時間	243.00時間	240.00時間
											臨時職員等	無	無	無	
											事業コスト(A+B)	127,913千円	141,909千円	158,529千円	
											H31年度当初積算根拠	-			
											H31年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	情報政策課	情報システム係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	10	11	基幹電算業務の運営に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	319,815千円	317,766千円	333,011千円	0千円
	総人件費	7,902千円	14,734千円	11,191千円	
	総事業コスト	327,717千円	332,500千円	344,202千円	

事務事業名		01 基幹電算業務運営事業		指標名	トラブルによるシステムの停止回数				指標種別	活動結果指標					
戦略プラン		-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要		-	
実績		-		実績	0回	0回	0回	0回	-			その他の指標		-	
総合戦略		-		H29年度				H30年度				改善目標		-	
市長公約		-		市の基幹業務システムについて、法改正への対応やシステムのカスタマイズ等により、適正なシステムの提供と業務の効率化を図るとともに、トラブルによるシステムの停止を防ぎ、システムの安定性を確保する。また、基幹業務用端末の利用やデータについて厳格に管理し、更なる基幹業務システムの安全・安心を提供する。				市の基幹業務システムについて、法改正への対応やシステムのカスタマイズ等により、適正なシステムの提供と業務の効率化を図るとともに、トラブルによるシステムの停止を防ぎ、システムの安定性を確保する。また、基幹業務用端末の利用やデータについて厳格に管理し、更なる基幹業務システムの安全・安心を提供する。				事業実施コスト		-	
個別計画		つくば市情報化基本計画		事業計画				事業計画				事業費(A)		-	
根拠法令等		つくば市電子計算機処理に係るデータ保護管理規程		活動実績				上半期活動実績				国庫支出金		-	
事業分類		D 内部管理事業		成果				上半期成果				県支出金		-	
執行体制		一部委託		課題				課題				地方債		-	
事業の目的		市民サービスの基盤となる基幹電算業務システムの整備を行い、庁舎及び窓口センターにおける市民サービスの事務効率化を図り、サービスを向上させるとともに、安定したシステムの運用をするため。		事業の進捗状況				事業の進捗状況				その他特財		-	
事業の概要		市の基幹電算業務に使用する機器・システム等について、法改正への対応やシステムのカスタマイズ等により、適正なシステムの提供と業務の効率化を図るとともに、システムの安定した運用のため、トラブルによるシステムダウンの回数を減らしていく。		評価				評価				一般財源		-	
ISO 14001		H29 環境関連性		有効性				有効性				人件費(B)		-	
		H30 環境関連性		効率性				効率性				正職員		-	
		達成		総合評価				総合評価				内訳		-	
		機器の更改時に省電力に配慮した機器を導入することにより電気消費量が削減される。		B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				-				従事割合		-	
		-		-				-				時間外勤務		-	
		-		-				-				臨時職員等		-	
		-		-				-				事業コスト(A+B)		-	
		-		-				-				H31年度当初積算根拠		-	
		-		-				-				H31年度の方向性		理由	
		-		-				-				理由		-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	6,366千円	17,881千円	14,741千円	0千円
	総人件費	15,736千円	11,275千円	11,671千円	
	総事業コスト	22,102千円	29,156千円	26,412千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	情報政策課	企画推進係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	10	12	社会保障・税番号制度の対応に要する経費

事務事業名	01	社会保障・税番号制度の対応	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-			
戦略プラン	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	
	-	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	
総合戦略	-	-	改善目標	H29年度			H30年度				
	-	-		国より出される関連情報を的確に収集し、情報連携の運用を確実に開始するため臨機応変に対応する。			番号制度関係各課と連携しながら、平成30年7月の情報連携完全実施への準備及び運用について庁内の総合調整を行う。				
市長公約	-	-	事業計画	平成29年度に予定している総合運用テスト等を確実に実施し、情報連携の運用を開始する。 (4～6月)情報連携開始に向けた準備(国・その他機関との総合運用テスト、提供情報の中間サーバーへの登録) (7～10月)情報連携開始(試行運用期間) (11月～)情報連携本番開始			マイナンバーカードの利活用促進 地域経済応援ポイント 子育てワンストップサービス ライフイベントに係るワンストップサービス 情報連携及び特定個人情報保護 平成30年7月 情報連携完全実施 番号利用法29条の2に基づく職員研修の実施				
個別計画	-	-	活動実績	11月からの情報連携開始及び運用に対応するため、次の対応を行い進捗状況及び課題を共有した。 ・番号制度推進会議を4月、11月、2月に開催した ・番号制度推進本部会議を5月に開催した。 ・情報連携におけるDV等被害者情報保護の打合せを10回実施した。			上半期活動実績				
根拠法令等	番号制度	番号制度	成果	試行運用期間(平成29年7月～10月)に連携可能な事務の整理及び情報に関する課題の洗い出しを行い、滞りなく情報連携本格運用(平成29年11月～)を開始することができた。			上半期成果				
事業分類	C	義務的事業	課題	平成30年7月の完全実施までに改版されるデータ標準レイアウト(※)への対応が必要である。 (※)特定個人情報を構成するデータ項目のうち情報照会機関が必要とするデータ項目を規定した文書			課題				
執行体制	全て委託	全て委託	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	
事業の目的	公平な社会保障制度や税制の基盤である番号制度を円滑に導入し、行政サービスの向上を図るため。		評価	有効性	中:適切な成果が得られている		有効性	-			
事業の概要	番号制度導入に向けて、システム改修、総合運用テスト等の準備を行い、情報連携の運用を確実に開始する。		評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-			
ISO 14001	H29 環境関連性	-	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-				
	H30 環境関連性	-	H31年度当初積算根拠		H31年度当初積算根拠		H31年度当初積算根拠				
			事業実施コスト		H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初			
			事業費(A)		6,366千円	17,881千円	14,741千円	0千円			
			国庫支出金		1,059千円	853千円	0千円	0千円			
			県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円			
			地方債		0千円	0千円	0千円	0千円			
			その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円			
			一般財源		5,307千円	17,028千円	14,741千円	0千円			
			人件費(B)		15,736千円	11,275千円	11,671千円				
			正職員		従事割合	2.00人	1.50人	1.50人			
			時間外勤務		409.00時間	243.00時間	400.00時間				
			臨時職員等		無	無	無				
			事業コスト(A+B)		22,102千円	29,156千円	26,412千円				
			H31年度当初積算根拠		H31年度当初積算根拠		H31年度当初積算根拠				
			H31年度の方向性		-	理由	-				